

市町村のための水害対応の手引き（令和7年5月改訂予定） 主な修正箇所

修正箇所		修正内容	
頁	項目等	項目	概要
4	これまでの改訂内容	文言追加	第9回改訂（令和7年5月）を追加
11	災害対応の原則	文言追加	要配慮者の状況把握や避難所等における生活環境の確保を追加
1. 災害対応体制の実効性の確保			
17	④重要な情報を確実に受信・発信できる機器の確保	文言追加・修正	自衛隊への災害派遣要請だけでなく、他の市町村や都道府県等への応援要請を追加
2. 情報の収集・分析			
	更新なし		
3. 避難対策			
31	③要配慮者等の避難の実効性の確保	文言追加	聴覚や視覚に障害のある方を追加
35	④住民や施設管理者等への情報伝達	文言追加	聴覚や視覚に障害のある方を追加
4. 広報の円滑化と情報の発信			
38	②住民からの問合せ窓口の一元化	記載内容の見直し	既存の記載内容を「②住民からの問合せ窓口の一元化」、「③安否不明者の氏名等の公表」に見直すとともに、新たに「④被災した可能性のある方の名簿の提供」に関する内容を追加 また、避難者の名簿等についても関係機関と情報共有する旨の説明を追加
39	【参考1】ハザードマップポータルサイトについて	文書追加	「重ねるハザードマップ」に関する説明を追加（活用方法等）
5. 避難所等における生活環境の確保			
43	被災の教訓を踏まえた取組の方向性	文言追加・修正	避難生活において確保すべき生活環境（食事、プライバシー、寝床、入浴機会等）に関する説明を追加
43	①避難所運営体制の確立	文言追加	避難所運営委員会（仮称）に関する説明を追加
44	②避難所運営業務の整理	記載内容を見直し	「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針（令和6年12月改訂）」等を踏まえ、記載内容を見直し
6. 応援職員の受入れ体制の確保			
45	①受援担当者の選定・受入れ環境の確保	文言追加	「市町村のための人的受援の受入れに関する受援計画作成の手引き（令和7年4月改訂）」を踏まえ、宿泊リストに関する説明を追加
46	【参考】受援シートの紹介	文言追加	「市町村のための人的受援の受入れに関する受援計画作成の手引き（令和7年4月改訂）」を踏まえ、代表的な受援対象業務を追加（⑧公共土木施設災害応急対策（被災状況調査等））
47	【参考】国等による主な支援	文言修正・追加	保健医療福祉に係る支援者（JRAT、JDA-DAT等）や、災害時情報集約支援チーム（ISUT）等を追加
7. ボランティア・民間事業者との連携・協働			
	更新なし		
8. 生活再建支援			
57	【参考3】クラウド型被災者支援システム	新規項目	内閣府において開発し、令和4年度から運用開始している「クラウド型被災者支援システム」に関する説明を追加
61	【参考2】罹災証明書・申請書について	記載内容を見直し	「罹災証明書の申請書様式の統一化について（令和6年11月8日付け府政防第1481号（内閣府政策統括官（防災担当））」を踏まえ、記載内容を見直し
62	【参考】木造・プレハブ（水害による被害）の戸建て1～2階建ての被害認定フロー	文言修正・図変更	被害認定フローに関する被害ケース等を修正
9. 災害救助法による応急救助			
66～67	②応援救助の実施（救助の種類）	単価・文言修正	各救助項目の単価及び説明を修正
10. 災害廃棄物対策			
69	①災害廃棄物処理計画の策定・改訂等	文言追加	「災害廃棄物処理計画」等の実効性向上に向けた計画の改定や、研修・訓練等に関する説明を追加
69	②仮置場の迅速な開設 ③災害廃棄物の分別	文言追加	「仮置場」の管理・運営に関する説明を追加
70	④災害廃棄物の適切かつ円滑・迅速な処理及び再生利用	文言追加	損壊家屋等の解体に関する災害等廃棄物処理事業費補助金の活用に関する説明を追加
参考となる主なガイドライン・通知等			
71～73	－	資料変更	ガイドライン・通知等の追加及び改訂内容を反映した修正